

座談会

民主連立から自公連立政権へ 国民の支持が離れて政権交代

第46回衆院選で何が問われたのか



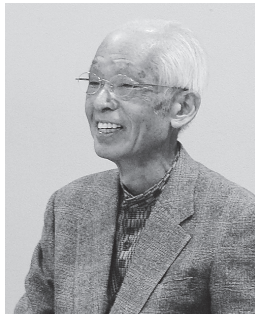
(司会) 相内 俊一

小樽商科大学大学院
商学研究科教授



山下 幸紀

北海道新聞社
道政キャップ



山本 佐門

北海学園大学
法学部教授



吉田 徹

北海道大学
公共政策大学院准教授

1 二〇一二年衆院選

民主党政権への厳しい総合評価

マニフェスト選挙はどこへ行き、何が問われたのか

相内 昨年一二月の衆議院選挙について討議をすすめます。まず、前半は三年三カ月の民主党政権の評価を含め、全国と北海道の選挙結果の特徴について。後半は安倍自民政権の特質や今後の政治の方向、幾つのかの政策について議論をすすめていきます。さらに民主党政権の再建、再生の道はあるのか、社会民主主義的な政策をすすめる政党、政治勢力を形成できるのか。位置づけも含めいわゆる第三極の展望などについても議論したいと思っています。

最初は、昨年末の選挙そのものの質にかかわって、マニフェスト選挙はどうなったのかという論点があります。

これまでの日本の選挙は、一旦選挙が終わると、政権党は何をしようとしているのか、何をどう改革して、いつまでに達成しようとしているのか分からなかった。それがあつた時期からマニフェスト選挙が標榜され、特に民主党は二〇〇七年参院選の頃からマニフェストを強調して選挙に臨み、二〇〇九年総選挙では政権交代を掲げてマニフェストを競う選挙でした。選挙の質を考える意味で、まずマニフェスト選挙はどこにいったのか議論したいのですが、マニフェスト選挙という報道もなかったように思います。

山下 それぞれ政策については様々に取り上げましたが、〇九年のようなマニフェスト論争を中心とした報道にはなりません。それは政党の側が従来スタイルでマニフェストを強く押し出さなくなつたことが大きい。これまでのように具体的な数値目標や財源、工程表を盛り込まず、マニフェストの質が変わつた印象でした。

民主党が政権についてからの経験を踏まえて、今回のようなかたちになったということでしょう。

民主党の弁明によれば、〇九年以降の経済情勢を読み切れなかったことや、東日本大震災の影響、ねじれ国会などがあって、結果的にマニフェストを実現できなかった。〇九年マニフェストの目標設定自体に難があったというわけです。世の中は変化するということを前提にすれば、具体的な数値や工程表をがちがちに固める方が、かえって嘘くさくなる。だから、前回とは異なった打ち出し方になった。

一方、自民党も「一〇年間で二〇〇兆円の公共事業」といながら、マニフェストに数字を盛り込まなかったのは、政権についたときに達成できるのか、責任もつたかたちにはできるのかと党内で議論があったからだと思います。三年間の民主党政権の反省が生かされ、マニフェストの在り方は新しい段階に入った部分もあるのではないでしようか。

相内 ヨーロッパの選挙では市町村議会議員の選挙のレベルでもマニフェストは色々なかたちで出されますが、吉田さんは今回の選挙ではマニフェストは進化したと見られますか。

吉田 マニフェストという言葉そのものに最初から大きなボタンの掛け違いがあります。マニフェストはイギリスを事例に出されますが、民主党のカタログ的なマニフェストはどこにもなく、いわば日本独自のものといっている。今回のマニフェストは、選挙に間に合わせるため一カ月とい

う短期間で、それも基本的にトップダウンでつくられています。選挙戦はどういう様相になるか、自民党の政策的ポジションがどうであるか、ということから逆算してマニフェストをつくっているのが実情です。

これはイギリスのマニフェストのイメージと随分かけ離れています。イギリスは二年、三年かけて野党の間に関係者、ステークホルダーを集め議論して中身を積み上げ、最終的には時々々の情勢を勘案して修正していきませんが、基本的にボトムアップ型です。

そもそもマニフェストで選挙を行うこと自体、二〇〇九年の段階から民主党の戦略としてうまく機能していなかった。〇九年選挙の投票行動を調査すると、マニフェストが支持されて民主党が政権を勝ち取ったわけではない。世論調査では、マニフェストの目玉だった子ども手当、高速道路の無料化を支持した有権者は二割から三割です。それよりも自民党を引きずり下ろそうと、政権担当能力があると評価された民主党に票が集まり、〇九年の政権交代があった。

今回の選挙戦の報道にも関わりますが、選挙が政策を中心に戦われたかといえは、そうではない。なぜなら、政策を競って争われる選挙というのは幾つかの前提条件が揃わなければなりません。まず政党間で政策が明確に異なっていなければならず、その差異を有権者が十分に理解していなければなりません。しかしこうした教科書的な争点選挙が実際に成り立つケースは稀で、実際に今回の

選挙での世論調査をみても、各党の政策の違いが分かりにくいとする有権者は七割もいました。

しかも、争点に基づく選挙は、政権を取ったときに公約したものが必ず実施されるという信頼感がないとなりません。この点、民主党政権は完全に信頼を失っていた。こうした様々な不整合が積み重なって、今回はマニフェスト選挙でもないし、だからといって争点選挙にもならなかったというのが私の見立てです。

山本 多分にマニフェスト選挙はメディアによってつくられたもので、国民の気持ち、選択の基準を変えるものにはなっていない。今回は個々の争点や政策体系よりも、政権交代が起きるか、第三極の影響力とどのくらい伸張するかが焦点になり、国民もそれを基準に動いていた面がある。今回の選挙はマニフェスト、政策が、候補者と政党を決定する条件ではなかったし、吉田さんもいわれたように、政策中心に選択することはまだ国民に根づいていません。

私はマニフェストによって政党、政権が行うことを決めていくのには限界があると思います。マニフェストは政党の自己主張ですが、政治、経済、社会の状況が変化すると、主張の内容が変わっていくのは当たり前です。選挙のときの公約を墨守しつづけると、状況との不適合が再々起こります。さらにいえば代表制民主主義は相手があり、相手と交渉して政策を変えていなければ、ぶつかり合いと言いつ放しの政治になってしまう可能性があります。今回もマニフェストがどうだったか

を問う基盤自体がなく、マニフェストを問う局面として選挙は展開されなかった。

民主党への業績評価投票

相内 では、今回の選挙で有権者は何を手がかりに投票先を決定できたか。政権を担うことになった政党はどうかたちで説明責任を果たせるのか。状況が変化すれば政権は政策を変更しなければむしろ状況対応能力を問われるが、マニフェストを変更するときには説明責任が求められる。政党の説明責任の基準になるのがマニフェストだったはずだ。

マニフェストに掲げたものを全てやらなければダメなのではなく、できない理由を説明することが重要なことです。今回の選挙は有権者に対する政党の説明能力、説明責任は何によって担保されたのだろうか。この観点から、今回マニフェスト選挙はどうなったのか検証したかったです。○九年の選挙のマニフェストは色々事情があつて実現できなかったが、できなかったで済むのか、あるいは政権が勝手に政策を変更するだけでよかったのだろうか。

山本 民主党はよく検討をせずにマニフェストの重要項目にしたものが多々あります。例えば沖縄基地問題そして地域主権論など。

相内 その責任をどうとるのか。

吉田 今回の選挙で民主党は責任をとらされたというべきでしょう。代表制民主主義での国政選

挙は、問われたことに対して有権者が選挙で応える他ありません。有権者がさほど支持したわけではないにせよ、民主党は○九年選挙のときこれですりやまずと提示し、約束を守れなかったので懲罰を受けたという説明が妥当です。

マスコミには、二〇〇五年郵政選挙のときシングルイシューで盛り上がってしまったという反省があり、次の○九年選挙はマニフェストを中心とした評価軸に移りました。しかしマニフェストも無残に終わってしまったので、今回は個別の政策を取り上げ、争点探しを絶えずしていたようにみえます。しかし、それだけで選挙の実情が有権者に正しく伝えられるわけでもないし、何が選挙で問われているのかを十分に見通せませんでした。

その点、今回の選挙は典型的な業績投票だったと思います。過去の統治期間の間に政党がどれだけパフォーマンスを達成できたのが基準になったといつてもよい。パフォーマンスの測り方はいろいろありますが、ある民主党議員は、民主党はアロケーション改革では成功したけど、パーセプション・ゲームでは完全に負けたといっていました。

二〇〇〇年代の日本は二%台で経済成長していましたが、リーマンショックをきっかけに二年連続マイナス成長となり、その後は一%に満たない成長率です。本来、民主党は経済成長一辺倒モデルではない、持続可能な経済社会システムをつくるというのが、○九年マニフェストの基調のひとつでもあった。しかし、三年三カ月の間でシステ

ムそのものを入れ替えるのはほぼ不可能な話です。アロケーションつまり配分先を多少変えるという方向性に収斂していきました。たとえば「コングリートのから人へ」という言葉に象徴されたように、従来型の公共事業ではなく耐震強化によって、持続的な雇用を創出する。昨年全国の自殺者が初めて三万人を切ったのも、民主党政権の積極的な政策展開があつたからです。

つまり、細かい点では、いままでの社会システムのあり方を変える端緒がみられたのは事実です。本来、その積み重ねがあればシステム変革が実現されたというパーセプションもあり得たでしょう。ただ、その間にはどうしても成長戦略が必要になる。民主党の成長戦略は、内閣によつてもその内容が変わつたこともあつて、経済成長で目に見える分配が、政権にいた三年三カ月でできなかったことに対する懲罰だったと見ていいのではないか。

山本 民主党政権三年三カ月の間に、二〇一一年三月に東日本大震災と福島原発事故が起きました。一方、自民党は○九年総選挙を経て二〇一〇年新綱領をつくり、二〇一二年四月に憲法改正草案を出しました。このように震災復興計画、原案をどうするか争点になるだろうし、業績投票であれば民主党政権は何をやつてきたか問われ、自民党の綱領と改憲草案も争点として問われたのではないかと思えますよ。

相内 一般的に業績評価による投票とよばれるのは、データに基づいた理性的な理解ではなく、

むしろ暮らし向きが良くなったなどの印象や、いまの政権でよかったという満足度による投票を指します。争点とも関係しますが、民主党が叩かれた様々な側面で、民主党ではダメだいう政権担当能力に関わる問題もそうですが、元にあるのはマニフェストにある項目をやっていないという批判で、民主党のダメさ加減がはつきり分かるかたちで批判を受けた。単なる印象的なものを超えた業績評価投票になったと思います。

山本さんのいう脱原発の大きな問題は、なぜ争点として機能しなかったのでしょうか。

山本 政党選択の決定的な争点になりませんでした。脱原発を掲げた政党はいくつもありませんでした。民主党も当初、明確ではありませんでした。終盤にかけて脱原発を強調しましたが。しかし先ほどもいいましたが、今回メディアを通じて国民に打ち出されたのは、政権交代すべきか否か、第三極が政権にどれだけ近づくかであり、有権者の関心もそれに集中しました。

民主党政権への不信と質が問われた 経済の実績と選挙結果の連動

山下 選挙中に民主党候補が訴えていたのは「マニフェストは実現できなかったと批判されるが、三割は実現できた。一部実施も含めると全体の七割近くは実行していることを理解してほしい」というものでした。しかし、有権者はそれを白けた目で見ていた。政権を担っているなかでマニフェ

ストは修正され、変わり得るということを許容するのなら、それをどう客観的に評価するのか。単純にゼロか一〇〇かではないかたちで、マニフェストをどのように検証するかが課題になったと思います。

相内 それは誰が検証するのでしょうか。

山下 二一世紀臨調も今回は毎回行っていた検証大会を見送りました。メディアによる検証も、まだ試行錯誤の中にあります。

相内 民主党政権は、現実政治のなかで掲げたマニフェストを変更しなければならぬ、という局面が何度もあったわけです。そのとき、有権者に対して十分に説明責任を果たしてきたといえるのでしょうか。

山本 説明責任を果たしたかどうかの判断は、メディアがどう報じるかが大きい。もちろん発信する側の民主党内の政策一致の問題があり、首相サイドが見解を表明しても、異なることを発言する幹部が多く、民主党の政策決定過程を国民は強い不信感を持って見ていました。そこが問われたのではないのでしょうか。

マニフェストがどうなったかという疑問は出てきますが、それ以前に民主党は政党としての質、政権党の質が問われたのです。矛盾だらけで、原発政策をみても国内では脱原発で動いているのに、海外へは原発を輸出しようとしている。同じ紙面に脱原発と原発輸出が並んで掲載されていることもありました。

現代の代表制民主主義は政党と国民の関係だけ

では論じられません。政党の説明責任を伝えるにはメディアが介在し、メディアがどう動くかによって政党が動かされ、国民も動かされる。政党が国民に直接知らせる能力と、メディアを通じて国民が知る範囲は大きな差があります。メディアが政党の政策、政党の説明を国民に伝える機能が大きくなってきているので、既成政党の組織自体のあり方も土台から問われています。

相内 政党のメディアに対する発信の仕方、メディアコントロールのスキル、政党がパナンスの問題になりますが、政権復帰した後の自民党はメディアへの発信を工夫し、巧みに注意深く発信しています。

吉田 メディアを新聞とテレビだけに限ると全体像はみえてきません。今夏の参議院選挙ではインターネット選挙解禁の見込みですし、ツイッター、フェイスブックなどによる選挙戦が大きく注目されることになるでしょう。昨年の衆院選で画期的だったのはニコニコ動画が党首討論を行ったことでした。メディア自体も、その情報ルートもますます拡散してきています。日刊紙やブログ紙が報道すれば有権者に伝わり認識されるわけでないし、既存メディアに対する不信は非常に強いですから、既存メディアがうまくゲームをプレイをすればうまくいく、とならないところに難しさがある。

山本 新聞とテレビの信頼度は違いますし、各紙の違いも国民は認識していますが、依然として新聞、テレビを中心とした既成巨大メディアの伝

える力を大きい。選挙の予測調査もそうですし、メディアの作用なくして選挙結果は語れないし、政局の動向にも影響します。

吉田 その点、先の選挙ではメディアが自ら争点化しようとした争点は、ほとんど投票行動に影響がなかったといえなくもありません。選挙戦の過程で自民党は攻めの争点とした出した憲法改正、反TPPが有権者に受けにくいことが分かり、選挙戦後半になるに従ってトーンダウンさせていきます。いわば塹壕戦にシフトしました。

実際、毎日新聞（二〇一二年二月一日）の世論調査では、有権者が衆院選で重視するとした争点は、メディアが盛んに取り上げた「原発・エネルギー政策」では七%と少なく、「外交・安保」は四%、「憲法改正」は二%、「TPP」も二%とわずかです。これに対して、「景気対策」三二%、「年金・医療介護・子育て」二三%となっており、この二つの争点だけで過半数を超えます。メディアが懸命に対立軸を探し、政策に基づく投票をという以前に、有権者は生活保障のレベル、年金や社会保障のレベルで判断したといえるのではないのでしょうか。

相内 そうすると業績評価は、景気が回復しないことに対する反応が最も強かったということですか。

吉田 先進国をみると二〇〇八年のリーマンショック以降、現職で再選されたのはオバマ大統領だけで、他のトップは交代しています。日本は特に大震災があったので厳しい状況でした。特に

二〇〇〇年代後半になって、支持率と選挙の結果は、経済の実績と密接に関係しているのを見るべきでしょう。

民主党政権に失望し、懲らしめる

相内 自民党が二〇〇九年の選挙で負けたときは年金で叩かれました。子育てでは民主党は子ども手当を提案しましたが、財源問題で後退を余儀なくされました。しかし、世論調査では景気対策の次に年金・医療・子育てが重視されており、今回の選挙の争点は一体何だったのでしょうか。どちらに政権担当能力があるかだけが争点だったわけですか。

山下 野田首相が突然解散を決定して争点形成できなかったといわれます。議席に大きな差がつかしましたが、過去二回の選挙と違って、勝つ側に熱狂がある劇場型選挙でなかったのは、民主党の政権評価が全てとなり、結果的に民主党議員の「落選運動」のようになつていったからです。民主党幹部も認めていましたが、民主党が負けるのは自明のことで、負け方の程度が焦点になつていました。

政府関係者がいつていたのは「民主党に投票すること自体が恥ずかしい雰囲気になつている」という分析です。社会全体が奇妙に懲罰的な雰囲気です。ゼロか一〇〇かの評価になつてしまつていて、争点は追いやられた感じです。大きな注目を集めていた原発政策も、選挙の終盤にかけて未来の党などが脱原発を争点にしようとしたましたが、民主

党から移った候補者が多かった。土壇場の集合散はもううんざりで、脱原発を求める有権者はどの政党に投票していいか分からなくなりました。

相内 そうすると今回もある種の劇場型選挙といえ、これはダメだから、他のものになつていよう。

山本 今回の選挙も多分にムード的でした。マスコミが全てではありませんが、獲得議席の事前調査をみて国民は一層民主党はダメだ、民主党を支えるのは恥ずかしい、という気持ちになつたのはメディアの影響だと思います。ただ、いままでの事前予測調査では優勢と報道されるとある程度揺り戻しがあつたのですが、今回は終盤にかけてさらに差が拡大し、私もここまで民主党離れが深刻だと思つていませんでした。メディアによるアウンス効果の通例とは異なり、今回は苦戦している候補を一層追い込み、勝者をさらに強めていく作用があつた。

相内 民主党はダメだというとき、何がダメと報道され、有権者は何をダメと受け止めたのでしょうか。

山本 ダメな点はいろいろ挙げられるでしょうが、総合評価でダメと評価されたかと判断すべきでしょう。選挙後の朝日新聞の世論調査結果（二〇一二年二月一九日）では自民党が大勝した理由として、「民主党政権に失望したから」が八一%で、「自民党の政策を支持した」のは八%です。自民党支持者に聞いても、民主に失望が七九%、自民の政策が二三%です。民主党の政策ではなく、民主党政権に失望したのです。民主党

は〇九年選挙で「国民の生活第一」と掲げながら、それを実感させる政権では全くなかったという評価です。

確かに民主党は、政権についたあとは一連の改革的政策に着手していますが、ほとんどが結果を出すまでにいたっておらず、政策実行力がないという否定的な評価につながっています。民主党政権末期のマイナスイメージとして、野田首相が決断して実行しようとすると党内からそれに反対して離党者がゾロゾロ出てきたように、政党の体をなしていないこの党の実相が露わになってしまった。結局色々なファクターが積み重なって、多くの国民が民主党政権に失望し、懲らしめようという気になったのです。

固い支持層も民主党から離れる ガバナンスの稚拙さに起因

相内 自民党を評価したのではなく、民主党に失望し、評価しない、ということが今回の選挙結果になった。

山本 今回の選挙で特に強く民主党離れを起こした二つの層に注目する必要があります。一つは無党派で、前回選挙で政権交代に期待して民主党に投票したが、今回は激減しました。もう一つは、民主党の固い支持者で、この層では選挙に行かなかった人（棄権者）も多数出たようです。例えば北海道の小選挙区投票率は五八・七三％で、全国の投票率五九・二三％より低く、道新の特集記事

(二〇一二年二月一八日)では「敵は民主党そのもの」との見出しがあったような事態です。これは日本に限らない現象で、ドイツでもシュレーダー政権期を中心に国政選挙で、与党化したドイツ社会民主党（SPD）の固い支持者層である労働組合員が、政権に失望し棄権したり、他政党に投票することがあり注目されました。

相内 固い支持者が、支持する政党に投票しなかったことはどのように説明できますか。

山本 民主党が強いといわれる選挙区で棄権者が多く、投票率が低かった。ドイツでも選挙戦のなかで元々の支持層だった労働組合のなかから、SPDに対するに厳しい批判が出て、労働組合の固い支持者がたくさん左翼党（Die Linke）に移っていきました。

日本の場合はまだはっきり確認できていませんが、固い支持層だった支持者の選挙戦中の発言、投票行動、投票率の低さから推計できます。棄権によつて民主党支持を離れるのと、他党に投票を変えたのとは差があり、他党に変えたのは前回無党派層で民主党に期待していた人の移動が主体と推計しています。しかし棄権による民主党離れは党再建にとつて大変な課題ですが。

相内 支持層が支持しなくなった投票行動とは、業績評価投票とは別の次元でしょうか。

吉田 支持者だからこそ、投票に行かない行動となりました。民主党の支持者であれば、自民党に入れる選択はない。民主党支持者だからこそ、投票する政党がなくなり棄権したとみるならば説

明ができます。また最低投票率と一緒に考えるべきなのは白票など無効票の多さで、全国の小選挙区合計で過去最高の二〇〇万票を超え、積極的なNOを突きつける投票があったことも、民主党がなぜ負けたのかとセットで考えるべきです。

相内 民主党の支持層である労働組合は一般の有権者より、民主党の政権運営や政策決定に近いところにいますから、政策選択や政権の方向性に何らかのかたちで影響力を与えることができる立場です。それなのに投票をしない選択をしたことは、党内での決定過程のインプット機能が機能しなかったとみるべきなのでしょう。

山本 民主党の場合は様々な動きがありました。民主党北海道と民主党本部との対応が異なることがあり、間に挟まれた北海道選出の国会議員が苦慮していました。ひとまとめにすれば、相内さんがいわれるように、政策決定過程の非民主性とか、インプット機能の不十分さと表現できます。がしかし、民主党は政策面だけでなく組織面の一体性も崩壊しかかっていましたから、極めて不明朗な政党で、固く民主党を支持していたとしても、いまの民主党では支持できないという人がかなりでたと思います。

吉田 理念と政策の間で党中央と下部組織で緊張が走る、というのは社民政党の永遠のテーマでしょう。フランスの人民戦線を率いたレオン・ブルーム首相は、社民政党にとつて統治する力と、選挙で勝つ力は全く異なるのだから、リーダーはその両方の間のバランスそこに気をつけないと、



あいうち としかず 氏

社民政党は評価もされず、そもそも権力の座に長居できない、という指摘をしています。今回、民主党から支持が離れていったのは、この緊張関係を上手く処理できなかった、ガバナンスの次元にも問題があったからではないでしょうか。

相内 では、結局民主党は政権担当能力がなかったということでしょうか。

山本 そうは思いません。民主党が政権を担ったのは初めてだったし、〇九年の選挙座談会（本誌二〇〇九年一〇月号）でも政権は誕生したばかりでその運営は極めて多難という予測をしました。政権党化したとはいえ、党の政策的骨格はできていないし、人材も自民党から旧社会党までの寄せ集めですから、大変なことだと思っています。四年間は政権政党として持ちこたえて、自民党とは異なる政権運営を行って選挙を迎えれば活路があるのかもしれないということを話しました。ですから、やっぱり民主党はダメだったと決め付けるのではなく、三年三カ月の間に相次いで重



やました こうき 氏

大な課題に直面し、政策的一致、政策形成能力を発揮することができなかった。元々ダメだったわけではなく、少しは、自民政権と違う政権運営をしてきたと思います。しかし政権担当能力はないと評価して民主党に投票しなかった人は多かったというのが現実でしょう、残念ながら。

山下 投票日の出口調査によると民主党支持が二二・八%いて、前回三四・三%から一〇ポイント以上低下しています。それでもこの時点で民主党と答えた人は固い支持者です。その人にどの政党に投票したかを聞くと、自民党、新党大地、維新の会にそれぞれ一割ずつ投票しているのです。民主党を支持しているけど他の政党に投票した人が多いということは、お仕置きの気分が強かったと読み取れます。民主党に期待しただけに失望も大きかった。

相内先生は、劇場型の選挙だったのではないかといわれましたが、熱気がなく、消去法的な選択が今回の選挙結果になった。私たちも世論調査の

たびに「自民大勝」「民主敗北」の度合いが大きくなっていくことに、驚いていました。お仕置きした有権者にとっても、ここまでの結果は意外だったのではないのでしょうか。

注目された第三極 ポピュリストとイカロスの翼

相内 有権者がしらけた結果、自民党が大勝しましたが、選挙後の世論調査では自民党をこんなに勝たせなければよかったという声も多い。しかし多くの有権者は民主党には投票したくない。そこでいわゆる第三極といわれる政党への投票が予測されましたが、第三極政党は乱立状態でした。メディアが第三極を積極的に取り上げたのは、どの政党も単独過半数獲得は無理とみて、第三極がキャスティングボートを握り、政権に大きな影響を与える政党が出てくる可能性があると考えたからでした。この点は山下さんいかがですか。

山下 今回の選挙で有権者には「民主党にも自民党にも投票したくない」という空気があるといわれてきました。三年前には自民党も政権運営につまづいていたからです。どこが受け皿になるかが焦点で、第三極もそれを狙っていました。

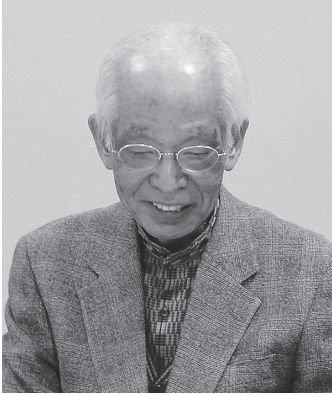
一方で、有権者の既成政党に対するいらだちが、わかりやすく、力強い政治を求める空気にもつながっていました。ナチズムになぞらえた「ハシズム」の言葉に象徴されるような、維新の会の橋下代表のポピュリスティックな政治スタイルに対す

る警戒感みたいなものがあり、それを丁寧に報道しなければならぬという姿勢が、逆に橋下氏をクローズアップさせてしまいました。

山本 メディアは橋下維新の会の動きを追い、持ち上げたと思います。第三極ありきではなく、橋下グループが地方政治の場から国政にシフトし、どれだけ力を持ちうるか、その点から第三極が着目されるようになった。ですから、第三極とは何かと後から考えるようになり、山下さんの説明した報道になったと思います。

一極、二極の二大政党があつて、第三極はどこに位置するのか今でも評価は定まりません。論者によつて第三極の内容が異なります。私が目下強調したいことは、左の第三極と右の第三極があると考え、左の第三極の形成が重要になっていることです。右の第三極がどう動いていくかまだ分かりませんが、場合によつては分解して既成の一極、二極と一緒になるかもしれません。

相内 第一極と第二極のあいだに第三極が位置



やまもと さもん 氏

して、ときに右寄りになったり、左寄りになり、両極から引つ張られようと、選挙戦略的には真ん中あたりのポジションにいるのが理論上はいいのです。ただ、今回第三極が注目されたのは、橋下だけではなく、小沢一郎が民主党を出て新党をつくったことも大きいのではないですか。

山本 脱原発については色々な党派が主張していますが、小選挙区を主体とした衆議院選挙で成果をあげるためには、組織的な選挙協力の推進が必要です。イタリアの「オリーブの木」のような左翼政治連合は日本でなかなかできませんが、この政党連合的戦術の考えで、一極と二極の間ではなく、小選挙区で勝つための民主党左派から共産党までの政党の協力体制の形成です。小沢グループがどんな戦略で民主党から出たのか定かではありませんが、小選挙区で勝つための左派の連合がとってつけたように脱原発をいいたしたのは、左の第三極に懸けたからではないだろうかと思いま



よしだ とおる 氏

す。

相内 今回は第三極の乱立といえるのだろうか、過去にも泡沫的な政党は多々ありました。

吉田 まず、第三極という場合、〇九年の政権交代以降に出てきた、維新の会、生活、未来、新党改革の四つの政党にしばって論じるべきでしょう。但し、いまの選挙制度に加えて参議院での比例制度があるかぎり、第三極は完全にはなくならないでしょう。逆にいうと、その範囲のなかで第三極の戦略は限定されることにもなります。全国組織がありませんから、維新の会の小選挙区での議席はほとんどが大阪に限られました。参院をテコにキャスティングボートを握る、というのは民主党のつてきた戦略でもありましたから、民主党が手本を示した皮肉ともいえるかもしれません。ただ今回自公で三分の二を占めているので、第三極が働かすことのできるテコにも一定のタガがはめられている。ですから、みんなの党と組むインセンティブが働いている。

橋下維新と太陽の党が一緒になったので微妙なのですが、橋下のようなポピュリズムを前提にした場合、権力に近づけば近づくほど脆弱になる。ギリシャ神話の「イカロスの翼」のように、太陽に近づけば近づくほど翼のロウが溶けていく。その文字通り太陽に近づいたのですが、権力批判、既成政党批判をして支持を動員しているのです。権力側に行くとなえを失う破目になる。維新の会は今きわめて微妙なラインにいて、アクセルとブレーキを何とかコントロールしようとしているよ

うにみえます。

連立政権の政党システム

相内 政党システムの観点からみると、第三極は公明党の位置になります。自民党は新しい第三極は相手にせず、公明党との連立を維持することを明確にしました。選挙戦の最中、自民党が大勝したら公明との連立を解消するとの見方があり、このため公明党は自民党をあまり勝たせたくないで、裏で民主党を応援するのではという憶測さえありました。しかし自民党は公明党との協力、連立が揺るがないことを総選挙直後にはつきり示し、公明党は自民党と協力して参院選で議席を増やそうとしています。

山本 そのときに政策的一致はどうなるでしょうか。

相内 政策的一致を前提にすると一緒にやれないでしょう。

山本 安倍自民党の将来の方向は危険ですが、政党として選挙戦でそれを明確に示したこと自体は重要なことです。憲法改正手続きや集団的自衛権の行使などを公言したのですから。参院選の勝利と政策的一致は自公の間で今後避けられない課題となるでしょう。そして、自民は公明というパートナーを見限っても別のパートナーを見つければ長期的でかつ攻撃的な安倍路線推進の可能性も強まりそうです、政界再編成を伴いつつ。

相内 公明党は安定した基礎票があるので、公

明が政権と対抗する側で選挙をやる場合のデメリットを考えると自公協力の解消は自民にとって得策ではない。小政党が政権党と連立してキャスティングボートを握る政党システムの構造でいえば、小政党が組む相手は政権党でなければならぬので、政策上の違いは妥協せざるをえません。政権側にいるメリットは大きいのです。

吉田 補足すると、二〇〇〇年以降の日本の政権は全て連立政権です。民主党はこの前提条件をさほど考慮に入れてなかったことも災いしたと思います。沖縄普天間の米軍基地移転問題をめぐって社民党と手を切り、その後、国民新党の亀井静香代表を結果的に追い出していました。現在では擬似的な二大政党制しか成立していませんし、参院とのねじれがあるので、連立を丁寧に運営していくという感性がな過ぎた気がします。反対に、

2 北海道選挙区、民主全敗・自民完勝

小選挙区で民主党全敗

道民の失望は深く、広がった

相内 ここで北海道選挙区について議論をすずめます。吉田さん、政党システムに関わる問題を示していただけますか。

吉田 二〇〇九年選挙で民主党が勝つた要因の一つは、社民党、共産党との実質的な候補者調整

今後こうした条件に配慮すれば二極ブロック化を前提にした政治がでてくる、つまり第三極の左が民主党に、第三極の右が自民党と提携するというかたちに整理されると思います。それを前提とした政権運営を考えなければならぬ。

相内 民主党が政党システムに対して敏感な、配慮した政権運営ができなかったのは、政権内部から人が出ていったことにも現れています。これに対して自民党は〇九年敗北から今回まで人を外に出さないできた。民主党に、政権を失っては元も子もないとの自覚がすっかりあれば、ガバナンスのあり方も違っていたのではないか。社民党と切れ、国民新党の亀井が連立から出て行き、小沢も出て行くのなら出て行け、というのは政党システムに対する感性が欠けていたといえます。

をしたからです。今回、北海道選挙区で民主党が負けたのは、新党大地との候補者調整をしなかったから、あるいはできなかったことも大きい。

相内 今回の北海道の選挙は、民主党が小選挙区で全敗しましたが、マスメディアは予測していたのでしょうか。

山下 ある程度のことか予測できたのは、投票直前になってからでした。「民主大敗」とはみていましたが、横路氏の一区や、鉢呂氏の四区によ

うな民主党の岩盤選挙区まで崩されるのは想定しにくく、解散前に民主党がここまで惨敗するのは予測できませんでした。

相内 鉢呂のように政党本部の選対委員長を務める現職の議員が落選するという事態は稀なことですが、どんな要因によるものと分析していますか。

山下 北海道での選挙の取材経験が長い記者ほど、世論調査の傾向を見て「あり得ない、調査に誤りがあるのではないか」という感想を持ちました。

北海道が民主党王国といわれる象徴事例は、民主党が大勝した二〇〇五年の郵政選挙でも民主党は負けなかったことです。民主党道幹部は「郵政選挙は自民党に追い風だったが、民主党に逆風は吹いていなかった。逆風の選挙は今回初めてで、どうやったらいいのか分からない」といつていました。選挙戦略上困っていても、最後は組織票を固めるしかなかった。

労働組合の力が強く、五五年体制が他の地域よりも色濃く残っているといわれた北海道も、小選挙区の選挙を六回経て、ようやく「組織」よりも「風」の影響を強く受ける選挙区になったという印象です。

山本 今回の選挙結果について「民主党の絶対的大敗北、自民党の相対的大勝利」という雑誌論文の表題（『世界』一〇一三・二）が目を引きました。全体的に政権党として民主党の資質が問われていて、国民は漠然としたものですが民主党政権

は頼りにならない、約束を守らず許せないという批判が全国的にありました。北海道の民主党の得票数の減少も尋常ではありませんでした。全体的に民主党に対して様々なNOが突きつけられ、「絶対的大敗北」の選挙結果となったことを前提に考えなければなりません。

私も北海道の民主党が小選挙区で全敗という事態までは予想できませんでした。対立候補、政党協力の関係で七区の中野氏などは極端に票を減らしていますが、全選挙区とも大幅に後退していません。道新は「王国ゆえに道民の失望は強かった」と報じましたが、〇九年のときは鳩山首相と横路

衆議院議長を北海道から出したのは喜ばしいという趣旨の記事があり、道民もそうしたイメージで民主党政権をみていた。ところが、鳩山首相は早々に退任、新聞をみるかぎり北海道選出の一五人の民主党衆議院議員が、政権を「国民の生活が第一」の政治の方向に持つていく努力が少なくないようにみえました。それぞれやっていたのかもしれないが、新聞報道でみるかぎり何をしていたのかよく分からない。民主党議員の失態や不祥事の報道が多く、漠然としたものですが、道民の失望も広く、深かったと思います。

相内 失望の原因はなんでしょう。

山本 民主党政権に対する総合的な業績評価、不信感です。それに民主党議員が一五人もいるのに何をしているのか分からなかったことも大きい。**相内** 議員が何をしているか、国政にどんな貢献をしているのかは、発信しようとするればできた

のに、結果的に道民には彼らが何をやってきたのか分からない。議員に発信力がなかったのか、メディアがマイナスばかり取り上げたのかは整理が必要です。

さきほど吉田さんが指摘したように、民主党と新党大地の得票を仮に合算するとこんな大負けはしませんでした。

山本 それよりまず新党大地と対立した原因、さらにはこの対立以前から道民の民主党への失望が大きかったことを確認しておく必要があります。前回、大地は小選挙区に候補を擁立しませんでした。今回は七つの選挙区で候補を立て、小選挙区全体で三一万票を獲得しました。共産党は前回六つの選挙区にしか候補を立てませんでした。今回は全一選挙区に候補を出しました。共産党支持者の票は民主党に行く可能性が極めて高いので貴重な組織票を民主党は失ってしまった。大地、共産との選挙協力がなぜできなかったのでしょうか。

このように質は異なりますが、民主党の敗北には二つの要因があると思います。

世代交代がすすんだ自民党

吉田 戦術論でいうとたとえば、七区では民主・中野さんと大地・鈴木さんの得票を合算すると、当選した自民・伊東さんの得票と拮抗します。ここに象徴されるように民主党敗北にはマクロとミクロの要因があります。

マクロは民主党が非自民ブロックのヘゲモニーを握れなかったことです。北海道の比例選挙をみると自民党は六九万七千で、民主党が四七万七千。

これに大地の三四万六千、維新の会三三万三千への得票のうち何割か民主にのれば、自民、民主の得票数はほぼおなじになったかもしれせん。

ミクロでみると、北海道の民主党は新陳代謝が少なく、高齢の現職が多かった。これに対して自民党は、世襲はあるにしても候補者を選ぶ予備選をおこなったり、定年制を設けるなど、達成度は別としても、有権者の期待値を満たす自己改革を野党時代にやっていました。民主党の現職候補者には慢心があつたと思います。

相内 世代交代は、自民党は野党になって現職議員が少なかったのでやりやすかった。民主党は全員現職だったからこそ、新陳代謝をうまく図る政党内システムが工夫されなければならなかったのではありせんか。

吉田 今後のことになりましたが、今回の選挙で民主党の新人議員が全国で一人しかいないのは、世代交代からみても危機的な状況です。有権者は結構むかしの顔を嫌うもので、今回の選挙で安倍総理が好まれたわけではなく、麻生福総理に対する世論調査の拒否感是非常に強い。そのようなとき、どういう人を候補に擁立し、誰を党の顔にして、新しい才能を登用するか、つまりは政党のリアルメニュー機能の強化が必要になってくるわけですが、資源が制約されている感があります。

相内 山下さんは議員の新陳代謝をどうみてい

ますか。

山下 一九八三（昭和五八）年が北海道政治にとって転換点だったと思います。春の道知事選挙では横路ブームが起きて横路孝弘さんが知事に初当選し、民主党の礎となる旧社会党、いわゆる革新系が強い北海道を位置づけた選挙だったと思います。

そして同年一二月にロッキード判決解散選挙があり、このとき自民党国会議員の世代交代が一気に進みました。この年一月に中川一郎さんが自殺し、地崎宇三郎さんが引退、新しく町村信孝さん、中川昭一さん、鈴木宗男さんが当選し、武部勤さんはこのとき落選し次の選挙で当選しました。この年がポイントになって、その後の北海道の自民党、民主党が築かれました。

八三年から三〇年が経ち、今回の選挙で武部勤さんが引退し、中川昭一さんは亡くなり、鈴木宗男さんは公民権停止中、町村さんは体調不良で選挙をできませんでした。時代が一回転した印象ですが、民主党は世代交代に対応しきれいていない。

相内 一九八三年に横路知事が誕生し、自民党は武部、中川、町村が出て、それから三〇年経って自民党は世代交代できたのに、民主党はうまくいかなかった。政権にいるうちに世代交代の仕組みをつくれなかったのが、敗因の一つかもしれせん。

山本 〇九年選挙のときは、どんな候補者でこの選挙区であろうと、民主党の候補であればかなりの得票数でした。しかし今回北海道に限って

みると、どのような候補者であっても、民主党候補というだけで票を集める状況ではなく、一様に得票を減らしています。

今回は民主党政権に対する決定的なマイナスイメージが全国的に広がって、どんなに党活動していても得票は大幅に減りました。世代交代は重要ですが、世代交代しても今回はダメだったという事態をしっかりと見据えておく必要がありますよ。

異なる民主党北海道と党本部の政策に対する道民の不信

山下 民主党執行部の方針と、北海道選出の議員の主張との違いが目立ちました。野田首相はTPP推進なのに、道内民主党議員は全員TPPに反対していました。青森県の大間原発をめぐっては、建設再開を容認した政府の対応と、建設に反対する地元議員との対応が異なりました。北海道の民主党は違うといつても、政府や党本部とこれだけ正反対の主張をされれば、かえって不信感が強まります。

また、石川知裕さんは小沢一郎氏の政治資金規正法違反で起訴されたため民主党を離党して新党大地へ、松木謙公さんは、菅内閣不信任案に賛成して民主党を除籍され新党大地に移りました。さらに、北海道には、引退はしましたが、元首相の鳩山さんがいた。有権者の印象としては、北海道は「ガバナンスが効かない民主党」の象徴的な地域にも映ったんだと思います。

山本 「北海道の民主党は違いますよ」と道民
民主党の幹部や議員達がいうのだつたら、なぜ政府
や党本部の方向や政策を止められないのかと道民
は思います。「違う」といえないほど、北海道
の民主党議員、さらには幹部への不信任感が強まり
ました。

相内 民主党のガバナンスの低さの問題があり
ました。たとえば、小平忠正議員が国家公安委員
長に任命された最初の記者会見でいったのは、T
P P 反対です。T P P を推進すると主張している
野田首相の閣僚就任を受けながら、首相の方針を
否定しています。しかも、農水大臣ではありません
でした。これでは内閣の体を成していません。
今回の選挙でも、北海道の民主党は、党本部と
は逆の立場で選挙をやつていいという立場をとつ
ています。この事態は、北海道民主党は、政権に
は協力しつつ、第三極の地域政党になるという道
を選ぶということでしょうか。

自らの政策ポジションを主張しなければ選挙は
できませんが、政策が異なる政党の公認を受けて
選挙を行うことをどう説明できますか。

山本 批判するだけでは済まない難しい問題で
す。前半で問題になった説明責任にかかわると思
います。党本部はこのように決定し、自身はその
政策を支持できない、しかし、民主党に残つて役
割を担っている理由を説明するしかないのではな
いでしょうか。もし説明できないのであれば、党
を離れることもあるでしょう。民主党の場合、政
党へのアイデンティティは一般的に強いものとい

えないので、自分の考えが通るようにこのように
行動しました、と説明するしかない。絶えずいつ
ていれば、少しは有権者に伝わるでしょう。

先ほどもいったように、政権党としての民主党
の質が問われていて、この党を信頼できない状況
が北海道に深くあつたと思います。

相内 北海道選出議員は民主党のなかで一大勢
力だったのにもかかわらず、党本部の政策に決定
的な影響を与えることができなかった。これをど
う考えるべきでしょうか。

山本 脱原発政策では荒井聡さんがかなり影響
力を発揮したと思いますが、他の議員が一体的に
どう動いていたのかわかりません。一般的には数
が力を持つといわれますが、数があつても力を持
たないグループもあります。

相内 選挙での民主党本部の政策と、自らの考
えがずれている問題ですが、広く考えると民主党

3 今後の政治と政権の行方

ライフ・ポリティックスの新しい対立軸

相内 さて、ここで今後の政治と政権の行方に
テーマを移しますが、山本さんがいわれたように、
民主党がまとまつていこうとすれば、また同じよ
うなことが起こる。党内が一致していないのに政
権を維持できる自民党があり、その対極に自民党

は社会民主主義の政党なのか、そうではないか、
という大きな問題もあります。小さな政府をめざ
す政策の一方、社会保障を充実させる政策を出し
ています。

山本 社会民主主義化する可能性を持った集団
でしたが、社会主義にまとまつて政策つくるかた
ちはできていません。「国民の生活が第一」とい
う主張は社会主義化の可能性を持った言葉で、小
沢一郎は選挙戦術として使つていたと思います
が、それ自体大切なフレーズなので私も大いに注
目していました。しかし、社会主義化のグルーブ
にまとめきれなかつた。自民党に対抗するため
は、現代にマッチしたかたちの社会主義政党化は
依然として重要な選択肢です。

当初、党の基本的な立場を固めきれず、三年三
カ月が経つてなおバラバラになった。このままで
は民主党が分解する可能性もあるのが現状です。

と同じような民主党が存在するのか。それとも実
現をめざす社会像をかかげ、一致する人だけで政
党をつくつていくのか。これは今後民主党にとつ
て大きな課題になるのではないのでしょうか。

山本 自民党の主流には一致した国家観がある
ので、民主党はそれを意識した対抗軸をつくつて結
集していくか、それとも同じ立場で党をつくつてい
くかの選択になるでしょう。ただ、いまの自民党は

バラバラな主張の集まりではないと思うのですが。
相内 憲法改正が具体的日程にのぼれば、党内で一致し合意できるのか懐疑的ですが。

山本 憲法改正に反対して離党する自民党議員はいないのでしょうか。

吉田 過去一〇年間、日本の政党内、一番政策のブレがあったのは民主党だったという研究があります。前原代表のときと小沢代表とでは、主張が一八〇度代わりました。これも政権交代のために支払ったコストとして済みますことはできるかもしれない。何れにしても、党の核となる理念形成と、政権をめざす権力闘争の相反する両面をやつていかなければなりません。一方で、二大政党制は基本的にいかに失点をしないかというゲームです。いかに失点を少なくしていくか、つまりポロポロと味方が離れていくのは絶対に避けなければならぬ。

まず理念があつて、その後に味方をつけるのではなく、誰が味方たり得るかのパラメーターを設定した上で、そこから逆算して理念を導き出す方が、戦略的にいまの政治状況には合致するでしょう。政党として一枚岩でまとまることを一義的な目標にすべきです。

いい例がイギリスの労働党です。一九八三年、サッチャー政権の保守党が大勝したとき、労働党の得票率は三割まで低下し、九〇年代後半まで野党でした。二大政党制であれば、相手が転べば、今回の自民党のように自分のところに権力が転がってきます。その時のために政権構想が必要に

なりますが、〇九年のときは民主党にこの構想が不足していた。

一方で、政党システムとは別に時代状況があり、ポスト冷戦の時代は対決型の二大政党ではありません。社会保障と税の一体改革の民自公三党の政策合意にみられるように、とりわけ経済政策と財政では合意できるような争点が増えてきます。

自民党は選挙に勝った直後なので公共事業を拡大しますが、このまま財政赤字が続けばいいとは誰も思っていない。持続的な社会保障、年金というベースラインを動かせられる余地はそれほどない。党の理念にも関わってきますが、外交、安保も動かせられる余地はあまりない。

では何で対決するのか、それは生活に密接する、かつ論争的な争点です。〇九年選挙のとき、夫婦別姓、死刑廃止をめぐる議論、外国人の地方参政権などが「政策インデックス」で掲げられましたが、それが民主党らしさを担保していた部分があつた。これを受けて、家族が大切、社会には権威が必要だ、といった自民党の反応が出てきた。

このようなライフ・ポリティックスの争点でこれからの対立軸は構成されるべきでしょう。これができるければ、可視性が低く、有権者が幻滅しては他党に投票するという政党政治の液状化が続くと思います。

相内 そのとき原発の課題はどうなるでしょうか。

吉田 個人的には政党政治の論理に馴染まない問題だと考えます。政治家は、原発を一〇年後に

廃止する、三〇年後に廃止するといつても、一〇年後にその政党が政権をとっているかの確証もなければ、そもそも三〇年後に同じ政党があるか保障もできないという意味で政治家は原発政策には責任を果たせません。有権者はそれを見透かしていたので、争点として機能しなかったといつてもいいかもしれません。

エネルギー政策のように国の骨格に関わる問題は、国民投票で判断すべきだと私は思っています。法的拘束力がなくても、国民投票である時点でおおまかな方向性を示す。そういうかたちで為政者を枠づけなければ、エネルギー政策の転換のような大きなモメンタムは生じないのではないのでしょうか。

政党ブロックというかたち 街頭の声を政治、国会へつなげる回路

山本 先ほど二大政党モデルにふれましたが、もう一つ日本で考えなければならぬのは、政党ブロックというかたちで、政党政治あるいは議会制民主主義の担い手を考えておかなければなりません。フランスの国民議会選挙の場合は、小選挙区二回投票制で、二回目（決選投票）のときは政党間の選挙協力が常態で、特に左翼の、社会・共産の協力などがいつも注目されます。日本も民主ブロック、左派ブロックというかたちのこうした政党間協力をもっと考えられないだろうか。政党ブロックとして選挙戦だけでなく、議会運営も考

えていく。

さらにいえば、選挙だけで民意を反映できないことは従前からいわれており、日本国憲法第十五条は選挙のことを定め、第十六条で国民の請願権を認めているのは、選挙だけでは主権者の意思を反映できないので、院外の直接行動を想定しているからだと解釈できます。選挙のときに想定されなかった争点がいろいろ出てくるので、政策選択を巡る国民投票の仕組みを制度化していくことも必要です。選挙以外の回路を議会制民主主義にとり入れていく。憲法改正手続きを定めたときに国会でも、他の重要事項についての国民投票が議論になりましたが、なお制度化されていません。国会外の声を個々の政策として国会審議、政党の政策決定に組み込んでゆくことを真剣に検討する時期になっていますよ。

吉田 東日本大震災の影響も無視できませんが、ここ一〇年ほど、少しずつ日本の政治文化は反転してきています。NHK放送文化研究所が三〇余年続けている世論調査「現代日本人の意識構造」では、これまで政治を動かすための有効な手段として、選挙を挙げる割合が最も多く、反対にデモや請願は低かったのが、近年では後者の割合が増加しています。同様に、若年層の社会的・政治的関心も高まっていることが報告されています。三・一一以降、デモが当たり前のものとして認知され、官邸前デモと相前後してフジテレビ前デモなどもありました。ある俳優のツイッターで、フジテレビは韓流ドラマをやり過ぎだと、日曜日

にテレビ局のあるお台場に数千人が家族連れでデモにやってくるという光景が普通になっているのです。

今回の選挙で驚いたのは、秋葉原のガンダムカフェ前で安倍さん、麻生さんの演説があり、そこに日の丸がはためき、安倍、麻生両氏の一声一言に「ソウダー！」と狂乱している光景です。ある団体が動員をした結果ですが、二大政党制になって政党政治がすくい上げることのできる部分が少なくなってきた、街頭の民主主義が広がっている面があります。

街頭の声を政党政治、議会の場につなげていく、翻訳していく回路がますます重要になってきますし、それができなければ民主主義の活性化は望めないし、政治不信も高止まりしたままでしょう。

市民の政治化への感性

相内 いまのことは前から重要だといわれていることですが、たとえば請願はどうやればいいのか多くの有権者は知りません。請願を政党に持つていくとしても、どこに何をすればいいのかの手がかりもないし、学校で教わることもない。メディアは、民主主義が機能するための道をつくることに、積極的に工夫してもいい。

学部の学生を市議会の傍聴につれていくと、ほぼ全員が初体験です。議会に行くだけで簡単に傍聴できるということも知りません。政治参加のチャンネルの紹介や、有権者が政治に関心を持つ

ための励ましの工夫を、政党とメディアはもつとできるのではないのでしょうか。

吉田 自民党は他党に先駆けてネット選挙解禁を約束しました。民主党政権でなぜネット選挙ができなかったかという点、議員にアンケートをした結果、否定的な意見が多かったからだと言いました。たとえば三〇年間議員をやっている人にとっては、新しい環境変化は好ましくないので、基本的に現状指向型になるでしょう。いい換えると、シビック・エデュケーションないしは市民の政治化（ポリティサイゼーション）に、野党時代の自民党が敏感になり、民主党は感受性が鈍かったといえる。裏を返せば、民主党が野党時代にこそできることがあり、これも検討課題になるでしょう。

山下 私たちは民主主義の空洞化や機能していないことを意識的に報道し、有権者が政治に関心を持つようなキャンペーンのようなことも試みてきました。しかし、現象や仕組みを紹介するだけでは時代との向き合い方が不足しているのでしょう。今回の選挙で、政治に対してあきらめのような気持ちにさらに広がったのであれば、民主主義に関する報道のあり方をもっと深めていかなければなりません。

山本 毎週金曜日の首相官邸前デモは、市民が自主的に集まってきて、自分たちの意思を伝える方法をいろいろ考えながらやっています。いまは、議会や政党、議員個人の対応を待っているのではなく、主張したい人たちが集まって行動し、伝え

るようになっていきます。直接民主制的な要素と代表民主制の要素の併存状態の活性化が日本でも生じつつあるように思います。

意思決定過程と直接民主制

相内 直接民主制への幻想があるような気がします。首相官邸周辺に大勢集まったり、日米安保反対のときのように国会周辺に何万人も集まっても何かを決定する権力はありません。それには、メディアが取り上げることによって政府や議員が判断基準を変え、法形成が行われたり、政策決定権者である長が政策に反映させる過程が必要です。

山本 選挙でシングルイシューの効果が反映することもありますが、ほとんどは反映されず、相内さんの指摘は国民投票の結果をどう扱うかに関わります。政策決定権者が賛成しない投票結果がでた場合でも決定権者の判断とは別に、投票結果を優先させることもあります。

相内 国民投票を誰が実施するのかの問題があります。国民投票を決定するのは時の政権なので、政権のマイナス評価につながる投票は実施しないことが考えられます。政権に関わらず国民投票を行う仕組みが必要です。

山本 たとえば、有権者の有効署名が何%あれば政策決定権者の意思にかかわらず国民投票を行うなど、制度の設計で可能です。主権者である国民の意思を優先して決定する方法も十分考えられます。しかし自治体の住民投票では、議会や首長

は投票の決定にしばれることに反対して、投票結果は参考にとどめているのが現状です。

相内 国民投票のコストを考えると、そう何度も簡単にはできません。

山本 国家規模や歴史の経験が異なりますが、スイスのように国民投票が常態化している国もあります。もちろん投票準備のコストは大変でしょうが、そういった覚悟も必要です。

吉田 これから地方分権をすすめる、道州制の議論を本格化させていくのであれば、地方の単位でどう民意を積み上げ、自律した正統性をもった政治的決定できる場をつくることとセットで考えねばなりません。実際、国民投票の多いスイスも、州政府の住民投票を数多くやるアメリカも連邦制です。道州制は統治の単位が分散されて複層化していくことです。政治的意思決定、民意の表現のあり方を地方分権とあわせてバージョンアップしていく、機能を高めていくことが求められます。

相内 自民党がまた道州制をいい出しましたが、連邦型ではないので、吉田さんのいったかたちにはならないという限界があります。

第2次安倍内閣・自公連立政権の性格と方向

相内 随分時間が経ちましたが、今後の第二次安倍内閣、自公連立政権と政治、社会の方向について議論を移します。経済財政諮問会議の復活、日本経済再生本部設置、デフレ脱却など盛りだく

さんなカタチが出てきています。山本さんいかがでしょうか。

山本 安倍政権は、途中で退任してやり残したことを持ち出し、その続きをやるうとする姿勢でしょう。自民党が野党になり、与党時代の路線を基本的に反省し、新たに政権を担う構えでは決してありません。新しい自民党綱領と憲法改正草案まで用意しているので、態勢ができれば、前政権時のように「戦後レジームの脱却」、九条を含む憲法の抜本的改正を目指すかと思えます。それに自民党の脱原発依存政策の見直しや成長至上主義の経済政策の推進が既に始まっています。

これに全面的に対決しようとする政治勢力は、時代適合的という条件が付きませんが、政策的対案をつくり、安倍路線に対決する体制が必要だと思います。民主党に求められている党内の政策的一致、政策形成・実行力強化のためには、安倍政権の方向性を見極めていくことがとても重要です。公明党が自民党の行き過ぎ、暴走をとめるという楽観論を過大に評価できません。夏の参議院選で安倍政権下の自民党がいま以上に力を伸ばすことに危機感を持っている勢力は、政策的にも内容を固めて対抗していくことが必要だと思います。

相内 山下さんはいかがですか。

山下 安倍政権が本格的にその特色を表すのは、夏の参議院選挙後だと一般的にいわれています。安倍首相自身も選挙に勝つのは容易ではないと自覚しており、参議院選挙までは着実に政権運営をし、参院選で衆参のねじれ状態を解消したい

と思つているでしょう。

一方、民主党は国会戦術として参院選までに、自民党の危うさを浮き彫りにし、民主党のプラスに転化できるかが課題なのですが、いまだに大敗後の脳しんとう状態といった感じが続いていきます。ねじれを活用して政権を揺さぶる手法を民主、自民とも野党時代に行いましたが、そのやり方に世論の評価は厳しい。それに民主党は一度政権について、それを批判した経験があるだけにあまり下品な攻め方もできない。また、アベノミクスなどの経済政策が失速したとしても、評価されるのは夏以降になるでしょうから、自民党は参院選を乗り越える可能性もあります。

安倍首相は、鷹の爪はかくし、参院選後に安定政権をつくって改憲などに取り組む構えです。それでも国民は自民党に投票するのか、どうか注目されます。

相内 メディアはそれを伝えることが課題になるということですね。

山下 景気も大切ですが、参院選後に何が起きるかを考えることはとても重要です。

相内 吉田さんいかがですか。

吉田 前回の安倍政権の失敗は、戦後レジームの脱却を頭に置き、経済を後回しにしたことになりました。その反省から、今回は順番を逆にして、まず経済に手をつけて評価を得た上で、憲法改正につなげていくということを学習しました。

ただし、合理的に考えれば、経済は日本一国でどうなるものではなく、中国を中心とした貿易相

手国との良好な関係が大前提です。中国が低成長になつていくとき、日本がいかに中国を買い支えるかを考えなければ、日本の経済の再生もあり得ないというグローバル化の現実を踏まえなければなりません。

そう考えると、戦後レジームの脱却といつても、現実的にはアジア諸国もアメリカも歓迎しないばかりか、経済にもプラスにならない。アジア諸国との良好な関係にとどめておく方が、条件づけがあることを、合理的に判断すれば、自ずとやるべきことはみえてきます。これはもちろん、希望的観測を交えての話になりますが。

相内 安倍政権は合理的に判断しているとはいえないということですか。経済成長を掲げた一段目の政策と、その次に控えている戦後レジームからの脱却という二段目の政策というシナリオは、景気回復、経済成長に水を差すような国際関係になるならば実現できないという見解でしょうか。

参院選で自民党が勝てば、「戦後レジームからの脱却」に突きすすむのか、メディアはただ世論が盛り上げればよいと思つているのでしょうか。

山下 参院選の重要性は強く認識しています。

民主党にとっては消長を問われる選挙にもなりません。民主党が参院選でも負けると、党が分裂しかねない。一九九三年のカナダの選挙では政権与党がわずかに二議席までに減り、最終的にその党は消滅しました。政権を経験した政党が野党にいること自体が、政権交代の意義です。ここで消えてしまえば、民主党政権の三年三カ月の経験も次につ

ながりません。

民主党再生の道は

相内 吉田さんは先ほど、政党あるいは政権が存続するためには最大公約数で一致できるものを政策の柱にして、求心力を高めることが重要だといわれました。理念先行型の政党もあるでしょうがそれは難しい。民主党は今回の選挙で当選した五七議席の純粋性を高めるのか、あるいは落選して捲土重来を期す人も含めて党の再生を図るのか。民主党北海道にはどのような再生の道がありますか。山下さんどうですか。

山下 難しいかもしれませんが、この機会に党の理念や方向性を定め、民主党というものの位置を明確にすべきではないかと思つています。ここでも一つ重要なことは、再選された野田さん、岡田さん、前原さん、安住さんといった主要な議員は、横路さんたちのような社民主義ではなく、保守に近いということです。バラバラにならないためには、極端な路線対立ではなく、現実的な道を探り、固まっていることがいまは重要だと思います。

相内 民主党北海道はどうすべきなのかという問題が残つていますが、吉田さんはいかがですか。

吉田 先にいったように、とにかく生き残る、サバイブすることが第一です。いまは、自民党に勝つことではなく、第三極に負けないかという点に資本投下しておくべきです。タイムスパンを長

くとり、状況に合わせて入れるギアを入れ替えて行くようなクレバリーさ、巧みさが必要です。

相内 そのクレバリーさを発揮するのは夏の参院選では近すぎますか。

吉田 脳しんとう状態は仕方がないので、参院選をきつかけにしてと考えるべきでしょう。あとは地方組織の存在です。第三極と比べて大きなアドバンテージは、地方組織があるか否かでしよう。地方組織を持つていて、政権をとれそうな政党は自民党と民主党に絞られます。そのためには地方の組織が浮き足立たないことが重要です。

相内 山本さん、民主党はどう再生すればいいとお考えですか。

山本 民主党は第二極として生き残ってほしいと思います。しかし安倍首相は選挙のときに憲法改正などを公言しているのに、国民世論が民主党より自民党がベターという方向に傾いているのが気掛かりです。この状況下で政策と理念の完全一致は難しいとしても、自民党の路線を批判する私たちの共通政策をできるだけ確立することが、民主党の指導部には必要です。まとめていく人材がいるのか気になりますが、安倍路線と違いがない、自民党の政策と妥協を図るような動きになれば、この党への国民の期待は高まらない。

もう一つは、政党組織の分権化で、各政党の地方組織は地域に即した、民意に即した自立性をもっと持つべきです。沖縄県の民主党のように。北海道は今までの野田政権に対して批判的に対応してきたとすれば、北海道でのコンセンサスを

得て、北海道民主党の路線を全国的に広げていく行動をしてほしい。北海道の民主党の立場を打ち出すことが、安倍路線の対案になる方向を示してほしい。北海道にはその基盤、可能性は十分あると思います。肝心の民主党本部は何を核にして今後まとまっていくのかよく分かりません。

相内 いまの民主党中央の執行部で、安倍政権路線で反対する項目があるとしたら何でしょう。もしかすると、ないのかもしれませんが。

山本 民主党が権力ゲームのために存在しているのだとしたら、左の第三極に期待することになります。社民党は国会勢力としては危機的な状況で、政党要件を満たすことも危うくなってきました。この時点で左派ブロックの形成を、市民運動の流れも多用しながら、同時に追求していくべきです。もし民主党がもたつくのなら、党のなかの志のある人が左派ブロックの中心になる可能性も出てくるでしょう。

右の第三極が自民党安倍路線よりさらにタカ派的な動きをした場合は、左の第三極の役割が極めて重要になります。イタリアでは旧共産党系の民主党を中心とした「オーリーブの木」が再び支持を集め、流動的ながら中道左派として再び政権につくかもしれません。

相内 山本さんは、左派ブロック形成のために

は政界再編が起きてほしいとお考えでしょうか。

山本 民主党再建の中身によりますね。単なる権力ゲームでは期待できません。

にかく生き残ることが重要で、政党の組織をなくさずに、敵失であれ、自力であれ政権に近づくとチャンスを待つべきなのか、あるいは、山本さんのいわれたように、安倍政権の右より路線の実現を止めることが重要なので、そのために民主党は左派ブロックを形成すべきなのか、いかがでしょう。

社会良識のコンセンサスによる中道

吉田 状況認識として、少なくとも先進国では党派性を余りにも前にだすと有権者に嫌われる状況になっていきます。無党派層の増加は五五年体制の崩壊以降、とどまるどころを知りません。だから、九〇年代になって二大政党が党派性でもって争うことは基本的に歓迎されない。世論調査をみても政権枠組みとして最も望まれ続けてきたのは、自民と民主の大連立で、自民と民主が競争して有権者の厚生を高めようという、そのゲーム自体が歓迎されていないという現況を認識すべきです。

そう考えると政策的なポジショニングではない、民主党は大きな中道をめざすべきではないでしょうか。それは自民と社民の間に位置するという意味での中道ではありません。世の中には良識というものがあります。人間の尊厳、環境、安心できる生活保障が人生には必要であって、具体的には年取三〇〇万円であつても生きていける社会を創りだしていくことです。この国民の間での広いコンセンサスを大事にして、そこからぶれないことが大切です。こうした当たり前のこと

を主張し、他方で党としてサバイブする戦術をとるといふ、二段構えにしおくことが重要だ。

山本 それがこれからの左派ブロック形成の骨格になると思います。どこを基準にするかにもよりますが、ヨーロッパでも単独政党の枠を超えた、政党ブロックでしかし党派性は残っているというのなら理解できますし、日本もそのように指向するべきだと考えます。民主党がどの時点でそうした考えで再建できるかだと思うのですが。

吉田 すくなくとも国民の過半数は憲法九条の改正は望んでいないし、自分の国のために戦争をするという若者も多数しかいません。そこできく国防軍といつても国民はついてこない。国民の良識に集中的に訴えかけて、有権者への信頼をベースにして理念を組み立てるべきです。

相内 小選挙区制度が導入されてから、わずかの得票率の差によって政権が交代するようになりました。それにしても、政策に共通項があり、根幹の部分は大きく違わないという安心感がなければ政権交代は難しいでしょう。そうすると、憲法改正、集団的自衛権などの対立的な争点と、政権交代しても大きくは変動しない部分でのスキルの比較という争点の区分けが、政党間の政権レースでは必要になります。

吉田 日本の左派ブロックは、九〇年代以降、非自民という引き算でしか可能になっていないという当たり前の事実を想起すべきです。今回の民主党五七、維新の会五四、未来の九の議席を合わせれば、そのまま二〇〇九年選挙の自民党の議席

になります。ですからとりあえず、非自民をまとめなければ、次の政権交代を視野に入れることは難しいでしょう。

相内 そのためには、民主党は消滅しないで、他の政党に吸収されないで生き延びるべきということでしょうか。長時間たちましたので、最後に一言ずつお願いします。

山本 いつも選挙の座談会では、小選挙区比例代表並立制が選挙結果にどう影響を及ぼしたか触れるのですが、今回は選挙制度を持ち出すまでもなく、民主党の敗北は明白でした。しかしやはり小選挙区制を主体とした衆議院選挙が今後も続くという前提をとらないほうがいいと思います。これから国会で議論する選挙制度改革では単なる定数の増減ではなく、いまの小選挙区制度を見直し、多様な民意を反映させる、連立の可能性を追求する選挙制度の実現こそが民主政治推進のための最重要策だと思えます。

相内 日本がドイツのような小選挙区比例併用制にしなかったのは、事務が繁雑になるからといった程度の理由で明確な根拠はありませんでした。今の制度のままだと民主党が政権を取り戻す可能性がありますが、併用性に変えると政権をとる可能性はないかもしれない。

山本 併用制導入で民主党政権不可能なら、それでもいいでしょう。併用制(実質は比例代表制)のドイツでは「緑の党」が進出し政治をかえまして、日本ではなかなか定着できませんが。

山下 投票以外で民主主義を体现するのにメデ

シアの役割は大きい。一方ネットなどさまざまなメディアが拡大しています。既存の新聞がそれとどう連携できるのかを考えざるを得ないことを痛感しています。

吉田 繰り返しになりますが、民主党はまずはサバイブすること、そうすれば次が必ずみえてきます。

相内 長時間そして多岐にわたってご議論いただきありがとうございます。

本稿は二〇一三年一月二二日に行った座談会をまとめたものです。
文責・編集部